



成果指標				
成果指標	人工数÷総申請件数			
指標設定の考え方	総申請件数に対する人工数を下げることによりコスト縮減が図れる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標26年度
目標	10%	10%	0	0
実績	0.08%	0.08%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市民等からの要望・要請に対しては迅速に対応できていると思われる。今後も、現場の状況を把握することにより、適切な維持管理を行い、更なる生活環境の向上に努めることとしたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	法定外公共物の管理事務職員と維持工事職員の連携が必要である。特に近年は高齢化社会になり生活道、農業兼用下水路の地元管理が出来なくなってきたことから工事要望が多くなっていることから、今後は予算の増大が見込まれる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題